

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー (商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,068	28,377	112,128
経常利益 (百万円)	1,254	1,026	6,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	930	757	4,404
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,970	60	10,462
純資産額 (百万円)	56,015	62,314	62,375
総資産額 (百万円)	98,661	107,523	108,420
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.21	25.41	147.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	53.9	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	373	7,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,362	1,301	8,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,163	961	190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,531	6,083	6,972

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動から耐久消費財を中心とした需要の減少を受けて景気は減速しました。世界経済は、米国では、記録的な寒波の影響により景気は一時的に停滞しました。欧州では、ドイツが景気を牽引し緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、タイの景気後退、中国の景気減速もありましたが、地域全体では、景気は堅調に推移しました。

発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇や消費税増税後の反動による需要減により厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減はもとより、製品価格は是正に努めると共に、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28,377百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益は925百万円(同12.1%減)、経常利益は1,026百万円(同18.2%減)、四半期純利益は757百万円(同18.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(押出事業)

産業用包材・広告用ディスプレイ材・搬送資材関連は、消費税増税後の反動から大型家電等の耐久消費財の需要減や物流量減少の影響により低調に推移しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられたことや新規グレード販売の寄与もあり好調に推移しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、消費税増税後の反動による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により断熱材需要が落ち込み低調に推移しました。

製品価格は是正に関しましては、度重なる原燃料価格の上昇に加え、電力料金や輸送費の値上がりへの対応もあり時間を要しています。

これらの結果、押出事業の売上高は9,788百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は212百万円(同50.7%減)となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売中の、自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により、全体として堅調に推移しました。国内では、消費税増税後の反動の影響もありましたが、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大もあり堅調に推移しました。北米では、記録的な寒波の影響による自動車販売の落ち込みにより低調に推移しました。南米では、自動車購入に対する減税措置の段階的廃止に伴う影響もあり需要が減少しました。欧州では、景気回復を受け需要が増加しました。中国をはじめとするアジア諸国では、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから好調に推移しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業分野は低調でありましたが、建材・土木分野は需要が増加し、また家電分野は堅調に推移したため、全体としても堅調に推移しました。

国内における製品価格是正への対応につきましては、押出事業と同様な状況です。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は17,007百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は865百万円(同12.0%増)となりました。

(その他)

一般包材につきましては、国内では消費税増税後の反動により需要が減少し、中国では液晶テレビ向けに新規梱包材の採用が決まり好調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は1,581百万円(前年同期比24.1%増)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107,523百万円で、前連結会計年度末に比べ897百万円減少しました。このうち流動資産は679百万円減少し、固定資産は217百万円減少しました。

負債は45,209百万円で、前連結会計年度末に比べ835百万円減少しました。このうち流動負債は970百万円増加し、固定負債は1,806百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は62,314百万円、自己資本比率は53.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,056百万円、減価償却費1,228百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額968百万円、売上債権の増加650百万円、仕入債務の減少629百万円などにより、差引き373百万円の支出(前年同期は1,752百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,764百万円などにより、1,301百万円の支出(前年同期比60百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入2,737百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,166百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き961百万円の収入(前年同期は1,163百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、6,083百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は500百万円であります。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において福岡県北九州市に建設中であった提出会社の新工場は、当第1四半期連結会計期間に完成し、生産を開始しております。なお、新工場の概要は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	生産能力
提出会社	北九州工場 (福岡県北九州市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (土地、建物、機械等)	2,247	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	年間 4,800t

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,200	297,812	同上
単元未満株式	普通株式 32,973		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,812	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599,300		1,599,300	5.09
計		1,599,300		1,599,300	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,197	10,668
受取手形及び売掛金	1 31,307	1 31,084
電子記録債権	919	1,522
有価証券	43	87
商品及び製品	6,890	6,921
仕掛品	1,007	1,110
原材料及び貯蔵品	4,329	4,468
その他	4,987	3,088
貸倒引当金	427	376
流動資産合計	59,255	58,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,548
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	13,715
土地	14,194	14,164
その他（純額）	4,726	3,393
有形固定資産合計	44,743	44,823
無形固定資産	1,102	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,643
その他	1,663	1,462
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	3,319	3,080
固定資産合計	49,164	48,946
資産合計	108,420	107,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	10,483
電子記録債務	1,116	1,142
短期借入金	6,620	9,358
1年内返済予定の長期借入金	4,872	4,664
未払法人税等	903	522
賞与引当金	1,210	555
その他	6,403	6,648
流動負債合計	32,404	33,375
固定負債		
長期借入金	10,376	9,370
引当金	206	104
退職給付に係る負債	1,907	1,369
その他	1,149	988
固定負債合計	13,639	11,833
負債合計	46,044	45,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	37,417
自己株式	1,374	1,374
株主資本合計	58,780	59,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	180
為替換算調整勘定	596	1,359
退職給付に係る調整累計額	509	491
その他の包括利益累計額合計	926	1,671
少数株主持分	4,522	4,408
純資産合計	62,375	62,314
負債純資産合計	108,420	107,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,068	28,377
売上原価	19,692	21,776
売上総利益	6,375	6,601
販売費及び一般管理費	1 5,323	1 5,676
営業利益	1,052	925
営業外収益		
受取利息	48	57
為替差益	99	6
持分法による投資利益	2	0
貸倒引当金戻入額	0	14
その他	112	96
営業外収益合計	262	175
営業外費用		
支払利息	44	48
その他	15	25
営業外費用合計	60	74
経常利益	1,254	1,026
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	7	39
特別損失		
固定資産除却損	10	9
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,252	1,056
法人税等	287	237
少数株主損益調整前四半期純利益	964	818
少数株主利益	34	61
四半期純利益	930	757

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	1
為替換算調整勘定	1,960	904
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,005	879
四半期包括利益	2,970	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,755	19
少数株主に係る四半期包括利益	214	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,252	1,056
減価償却費	1,108	1,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	42
固定資産除売却損益(は益)	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
受取利息及び受取配当金	57	68
支払利息	44	48
為替差損益(は益)	14	23
持分法による投資損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	897	650
仕入債務の増減額(は減少)	495	629
たな卸資産の増減額(は増加)	129	382
その他	173	65
小計	1,989	570
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	47	48
法人税等の支払額	255	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,570	1,764
固定資産の売却による収入	35	13
固定資産の除却による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	62
定期預金の純増減額(は増加)	126	1,494
子会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	165	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	523	2,737
長期借入金の返済による支出	1,093	1,166
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	447	447
少数株主への配当金の支払額	136	157
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	889
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,531	1 6,083

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
12百万円	25百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
82百万円	78百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
販売運賃	1,440百万円	1,621百万円
給料手当及び賞与	1,129	1,213
賞与引当金繰入額	206	179
研究開発費	474	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	10,838百万円	10,668百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,329	4,673
有価証券	21	87
現金及び現金同等物	6,531	6,083

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,054	15,738	24,793	1,275	26,068		26,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	99	294	60	355	355	
計	9,250	15,838	25,088	1,335	26,423	355	26,068
セグメント利益 又は損失()	431	772	1,204	18	1,186	134	1,052

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 134百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,788	17,007	26,795	1,581	28,377		28,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	83	287	63	350	350	
計	9,991	17,091	27,083	1,645	28,728	350	28,377
セグメント利益 又は損失()	212	865	1,077	11	1,066	140	925

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 140百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	31.21	25.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	930	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	930	757
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,815	29,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。